

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

IX 労働者福祉運動

1 労働金庫運動

金融自由化の進展

一九八四年度は、対外開放の圧力が一段と強まり、金融自由化が本格化する年となった。

金融自由化は、国債大量発行と内外資金交流の活発化、および企業・家計における金利選好の高まりや金融機械化の進展などを背景として、これまでに公社債の発行条件や発行形態の弾力化・多様化、また自由金利商品の拡大や業務の多様化など、一連の措置によって漸進的に押し進められてきた。その後八四年五月に「日米円・ドル委員会報告書」と大蔵省の「金融の自由化及び円の国際化についての現状と展望」が発表されたことによって、その動きは一段と加速されることとなった。

「現状と展望」は、預金金利規制の撤廃に向けて、譲渡性預金(CD)の発行条件の緩和や市場金利連動型預金(MMC)の導入など、一連の金利自由化の展望を明らかにしたほか、金融・資本市場の整備・拡充、また業務の多様化や業際・制度問題などについても積極的な対応の指針を打ち出している。

その後これにそって、証券業務の取り扱い・国際業務・付随周辺業務・業務提携などの面で多岐にわたる自由化措置が講じられた。また、八五年三月には預金金利自由化の新たなステップとして市場金利連動型預金導入、四月にはCD発行条件の緩和(発行単位の小口化・発行期間の下限短縮化)、さらに六月には、短期金融市場の整備・拡充および円の国際化に資するとの観点から円建BA市場が創設されるなど、金融の自由化は急ピッチで進められた。

こうした動向にあわせ金融制度調査会においては、八四年六月に「金融の国際化の現状と今後の対応」と題する小委員会報告がとりまとめられたのにひきつづき、八四年秋から「金融自由化の進展とその環境整備」について審議をおこない、八五年六月に大蔵大臣に対し答申をおこなった。

一方、八四年度における金融環境は、緩和基調が維持され、市中の貸出金利は前年にひきつづき低下することとなった。長期プライムレートは債券市場の活況をうけて段階的に引き下げられ、八五年一月には七・四%と史上二番目に低い水準となった。これにともなって住宅ローン金利も引き下げられた。この間、預金金利は据え置かれ、CD発行量の増加などともあいまって、労働金庫の収支面に大きな影響がもたらされ、貸出金利の決定や余裕資金運用のあり方についてきびしい対応が迫られることとなった。

金融機能の強化と労金利用拡大のとりくみ

以上みた金融自由化の進展と低成長下におけるきびしい金融環境のなかで、労働金庫は八四年度に概略以下の金融機能強化と利用拡大に向けたとりくみを展開した。

預金面においては、本格的金利自由化商品として登場した市場金利連動型預金の取り扱いを開

始するとともに、譲渡性預金の発行条件の緩和に積極的に対応し、大口資金対策を強化した。八五年五月末で、CDとMMCの残高は約五〇〇億円にのぼっている。

貸出面においては、かねてより個人員外貸出制度の実現を大蔵省に要望していたが、八四年六月に政省令の改正がおこなわれ、勤労者であれば誰でも一人一〇〇万円を限度として借り入れができることとなった。

為替業務面では、八四年一月の系統内為替システムの稼働にひきつづき、八月には信用組合・農業協同組合などとともに全国銀行データ通信システムに加盟した。これにより、全国為替オンライン・ネットワークシステムとして機能することとなった。

その他、機能面の強化にかんしては、八五年六月に完成した全国CDネット網(ROCS)によるオンライン・キャッシュ・サービスの実現があげられる。また、金融機関におけるCD・ATMの時間延長や休日稼働の動向を踏まえ、CD・ATMの全店設置方針を決定し、積極的に対処することとした。CD・ATMの設置状況は、八五年六月現在で店外も含め五二四台となっているが、第二土休稼働が予想される九月には全国五八〇店舗のうち約九割の店舗に設置される見通しである。

こうした金融機能の強化拡充をはかる一方、労金利用の拡大と労金イメージの高揚を目標として、これまでの預金運動中心のスタイルから脱却し、預金結集と同時に融資の促進や為替その他労金の全体的利用を訴えるとともに、夏季・年末の時期以外にも財形年金・融資促進・為替・教育ローンと通年にわたる多面的なキャンペーン活動を展開した。

会員対策としては、組織保証の廃止や会員内自主規制の撤廃に向け、突き合わせと会員の理解を得るための活動を展開した。その結果、組織保証廃止金庫は前年の八金庫から一七金庫へと倍増した。

その他、労働金庫の知名度の向上と労金融資の浸透をはかるため、テレビCMの全国統一放映を初めて実施したほか、各金庫においては広報パブリシティ、説明会、相談活動、各種住宅フェアへの参加などにとりくんだ。

また、融資の伸長をはかるための基本調査として、会員組合員一〇万人を対象に「融資および労金イメージに関する調査」を実施した。

これら融資の全般にかかわるとりくみとは別に、個別のテーマでは、教育ローンのキャンペーンをおこなった。これは、勤労者家庭における教育費の負担割合が増大してきている状況にかんがみ、労金の社会的役割発揮の観点から展開されたものである。低利の金利設定をおこない、組合員や受験者にたいするダイレクト・メールの送付、広報パブリシティ対策などの広報宣伝、推進策を講じた。その結果、マスコミにも取り上げられるなど大きな反響を呼んだ。キャンペーンは八四年一二月から翌年四月までの五カ月間にわたってとりくまれ、四月末現在の教育ローンおよび連合会の転貸制度である入学ローンを合わせた残高は約二九四億円に達し、前年同月比約三九%増を記録した。

その他財形のとりくみについては、八三年度にひきつづき「財形年金推進年間」を設定して活発に活動を展開し、八四年三月末には財形年金契約件数二二万六〇〇〇件と、期首に比べて一七万七〇〇〇件、三六一%もの大幅増加を達成した。この結果、労金財形の全契約件数は二五〇万口座を突破することとなった。また、懸案であった財形オンラインも八四年一〇月からスタートした。

さらに低下した預貸比率

概略上記のとおりくみなどによって労働金庫運動は一定の拡大・発展を遂げてきているが、依然厳しい局面に立たされている。

一九八四年度の会員および間接構成員(労働組合等の利用者)の組織状況は、団体会員数が九二九団体増で、増加率では前年度比〇・一二ポイント増加して一・七一%増、間接構成員は五万二〇〇〇人増加して九六五万一〇〇〇人となった。

事業概況については、預金(譲渡性預金をふくむ)が期末残高で三九八三億円増加して四兆四八一九億円となり、前期比増加率では、過去最低を記録した八三年度の九・六二%を〇・一三ポイント上回って九・七五%となった。しかしながら平均残高は四兆二七二一億円で、増加額(三六三一億円)、増加率(九・二九%)とも、前期をそれぞれ六億円、〇・九七ポイント下回る結果となった。また、全国平均増加率九・七五%を上回った金庫は前期同様二三金庫であったが、増加率の最高は一六・八五%(前期一五・九八%)、最低は六・八三%(前期六・四二%)であり、その差は広がっている。

一方、資金活用の面をみると貸出金の期末残高は、一四一二億円増加して二兆四四四四億円となった。また、八一年度以降、対前期増加額・増加率は前期を下回っていたが、今期は前期増加額を上回り、増加率も六・一三%と前期を一・四九ポイント上回ることができた。

しかしながら、預貸比率は前年度の五六・四〇%から一・八六ポイント低下して五四・五四%と過去最低の水準となった。また、預貸率(平残)の分布をみると、五〇%未満の金庫が前期の一三金庫から一八金庫に増加し、かつ一金庫が四〇%を割るという結果であった。

労金ビジョンの具体的化と次期機械化構想

西暦二〇〇〇年を展望し、労働者福祉の今日的な内容を盛り込んだ「労働金庫のビジョン」は、その主要政策課題を実現するための「全国労働金庫第一期中期計画」とともに、八四年度通常総会において特別決議として正式に決定・承認された。

ビジョンには、あらゆる金融機能を備えた「日本勤労者福祉銀行」の創設のほか、「労働運動強化への寄与」「地域福祉づくりへの貢献」「生涯福祉プランの実現」など、七つの柱が掲げられており、職域のみならず、地域あるいは社会的レベルでの新しい運動が打ち出されている。このビジョン構想にもとづき、八五年五月には労働金庫研究所が発足、研究体制の整備や調査研究計画の具体化に向け活動が開始された。そのほかビジョンについては、現在、中央段階の「労金ビジョン推進委員会」においてその具体的な内容・規模・推進方策などについて論議が進められており、構想が具体化されたものから逐次実践に移されることとなっている。

またこれと併行的に、労金ビジョンの実現に向け、全国労金の一本化問題についても論議が重ねられており、金庫内討議を経て、八六年二月に開催が予定されている会員代表者会議に全国労金一本化の基本的考え方を提示することとしている。

さらに、運動基盤の拡大強化・金融機能サービスの充実・経営体質の強化をはかる観点から、八四年の一二月に「次期機械化政策基本構想」が打ち出され、全国労金の意思統一に向け鋭意論議を積み重ねている。

構想では、政策ニーズの多様な変化に即応する、利用者や業務の第一線における要求の高度化・多様化に対応するなどの理念のもとに、会員取引情報の一元的管理のほか、ファームバンキングの開発、生協との提携によるPOSシステムへの対応などの目標を掲げている。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
